



## 2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 魚喜

上場取引所 東

コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 管理部長 (氏名) 尾崎 勝弘

TEL 0466-45-9282

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,552	6.4	31	70.6	46	63.8	32	65.4
2022年2月期第1四半期	2,728	10.2	105	428.1	129	382.2	93	634.8

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 30百万円 (66.8%) 2022年2月期第1四半期 90百万円 (470.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	12.64	
2022年2月期第1四半期	36.48	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	2,082	838	40.3	328.51
2022年2月期	2,151	834	38.8	326.69

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 838百万円 2022年2月期 834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		10.00	10.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	0.7	50	60.9	50	68.5	30	68.8	11.75
通期	11,100	0.5	200	10.0	210	41.5	100	54.2	39.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	2,555,856 株	2022年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,172 株	2022年2月期	2,172 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	2,553,684 株	2022年2月期1Q	2,553,684 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響のあるなか、ワクチン接種率の上昇による行動制限緩和や、感染者数の減少に伴う経済活動の改善により持ち直しの動きがありましたが、収束の見通しは未だに立たず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、地政学リスクの高まりに伴う資源価格の高騰や物流コストの増加、異常気象による漁獲量の減少等、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。

コロナ禍においては、外出自粛要請による巣ごもり消費の増加も見られましたが、当連結累計期間は行動制限緩和に伴う消費行動の変化もあり大変厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループでは、コロナ禍における感染症対策の徹底を継続しつつ、お客様に安全に、安心して買い物いただける環境を整えた店舗運営、ローコストオペレーションの実施、労働生産性の向上を図り、品切れや廃棄によるロスを無くし、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、2022年3月にはWebマーケティング室を新設し、当社ウェブサイトのリニューアルを行い、食の安全・安心に関わる食品衛生の取り組みの公開やIR活動を充実させるとともに、持続可能な社会実現への取組みとして「UOKI SDG's宣言」の発出を行いました。

さらに、当社ECサイトである「UOKIオンラインショップ」を開設し、店舗販売するのみだけでなく、ウェブによる新たな販売チャネルを追加しました。加えて、SNSでの情報発信と当社ウェブサイトとの連携による新たなマーケティング活動に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、25億52百万円(前年同四半期比6.4%減)、売上総利益は11億36百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は31百万円(前年同四半期比70.6%減)、経常利益は46百万円(前年同四半期比63.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(前年同四半期比65.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、22億53百万円(前年同四半期比7.7%減)となり、セグメント利益は、1億30百万円(前年同四半期比31.0%減)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は、2億16百万円(前年同四半期比17.6%増)となり、セグメント利益は、11百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は、92百万円(前年同四半期比17.8%減)となり、セグメント利益は、6百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、20億82百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ45百万円減少して13億99百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ23百万円減少して6億82百万円となりました。

#### (負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、12億43百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ45百万円減少して9億94百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ28百万円減少して2億48百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、8億38百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	749,424	641,509
売掛金	437,682	466,555
商品	126,294	150,205
貯蔵品	12,468	11,626
その他	119,458	129,815
流動資産合計	1,445,327	1,399,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	513,456	507,455
減価償却累計額	△407,248	△405,554
建物及び構築物 (純額)	106,207	101,900
工具、器具及び備品	753,381	728,869
減価償却累計額	△631,736	△614,852
工具、器具及び備品 (純額)	121,644	114,017
土地	389	389
有形固定資産合計	228,241	216,307
無形固定資産	24,006	36,511
投資その他の資産		
投資有価証券	74,549	71,394
敷金及び保証金	316,763	314,178
繰延税金資産	30,380	19,304
その他	31,965	24,988
投資その他の資産合計	453,658	429,865
固定資産合計	705,906	682,684
資産合計	2,151,233	2,082,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	356,273	377,490
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	112,826	105,236
未払金	210,814	243,094
未払法人税等	89,996	2,308
賞与引当金	19,552	681
資産除去債務	583	—
その他	200,050	216,104
流動負債合計	1,040,096	994,915
固定負債		
長期借入金	136,110	113,581
長期預り保証金	84,825	84,825
関係会社支援損失引当金	17,300	11,530
資産除去債務	38,634	38,634
固定負債合計	276,869	248,571
負債合計	1,316,966	1,243,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	480,158	486,896
自己株式	△5,634	△5,634
株主資本合計	820,587	827,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,679	11,583
その他の包括利益累計額合計	13,679	11,583
純資産合計	834,266	838,909
負債純資産合計	2,151,233	2,082,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,728,001	2,552,484
売上原価	1,519,809	1,415,640
売上総利益	1,208,191	1,136,844
販売費及び一般管理費	1,102,369	1,105,760
営業利益	105,822	31,083
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,495	1,595
受取手数料	348	34
受取保険金	—	2,100
受取協力金	17,460	6,027
関係会社支援損失引当金戻入額	—	5,769
その他	4,785	642
営業外収益合計	24,090	16,170
営業外費用		
支払利息	889	527
その他	—	3
営業外費用合計	889	531
経常利益	129,023	46,722
特別損失		
固定資産除却損	33	0
特別損失合計	33	0
税金等調整前四半期純利益	128,989	46,722
法人税、住民税及び事業税	5,325	2,310
法人税等調整額	30,512	12,136
法人税等合計	35,837	14,447
四半期純利益	93,151	32,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,151	32,275

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	93,151	32,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,357	△2,095
その他の包括利益合計	△2,357	△2,095
四半期包括利益	90,793	30,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,793	30,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が18,721千円、売上原価が18,721千円それぞれ減少しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響の仮定について重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,442,170	184,048	101,782	2,728,001	—	2,728,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,282	10,282	△10,282	—
計	2,442,170	184,048	112,065	2,738,283	△10,282	2,728,001
セグメント利益	188,579	13,305	7,512	209,396	△103,574	105,822

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,574千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,288千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	2,253,548	216,443	23,847	2,493,839	—	2,493,839
顧客との契約から生じる収 益	2,253,548	216,443	23,847	2,493,839	—	2,493,839
その他の収益	—	—	58,644	58,644	—	58,644
外部顧客への売上高	2,253,548	216,443	82,492	2,552,484	—	2,552,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,654	9,654	△9,654	—
計	2,253,548	216,443	92,147	2,562,139	△9,654	2,552,484
セグメント利益	130,136	11,400	6,831	148,369	△117,285	31,083

(注) 1. セグメント利益の調整額△117,285千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,630千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準等」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。この変更により、従来期の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の「不動産事業」の売上高が18,721千円、売上原価18,721千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。